

消費税増税の実施中止を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

[請願主旨]

消費税率を8%に引き上げるといふ2014年4月が迫っています。2015年10月には10%に引き上げる計画です。消費税の大増税はあまりに無謀です。

いま、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために経済が悪化する——深刻なデフレが日本経済の大問題になっています。消費税の大増税は、消費をさらに冷え込ませ、デフレを一段と進行させ、地域経済はもちろん、国の財政をさらなる危機に陥れます。いまでさえ大変な暮らしが成り立たなくなり、商売も立ち行かなくなることは明らかです。被災者・被災地に深刻な打撃を与えます。

いま日本に必要なのは、内需を拡大することです。そのためにも、消費税増税を中止すること、リストラをやめて賃上げを行うこと、中小企業・農漁業者の営業をまもること、医療や年金などの社会保障を充実することが求められます。社会保障の拡充、デフレ脱却と財政危機打開のためには、富裕層や大企業など負担能力のあるところに力相応の社会的責任をはたしてもらい、国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない「別の道」をすすむべきです。

以上の趣旨にたつて、次のことを求めます。

[請願事項]

消費税増税の実施を中止すること

氏名	住所

日本共産党

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

来年4月実施は中止を

一点で力を
合わせましょう

消費税

増税暴走 国民ノ一

予定通り実施すべき

(数字は%)



17

日経

21

毎日

22.5

共同

それ以外

79

日経

76

毎日

73.8

共同

来年4月実施予定の消費税8%増税。どの世論調査でも反対が多数、「予定通り実施すべき」は2割程度です(グラフ)。「消費税増税自体は賛成」という人にも延期の声が広がり、政権内からも「先送り」論が出ています。

再来年10月からは10%。増税の規模は13.5兆円と史上最大

で、日本経済と国民生活に与える影響は重大です。それでも安倍政権は増税を強行するのか——。日本共産党は、消費税増税そのものの是非でなく、「4月実施は中止を」という一点で力をあわせることを呼びかけています。

日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年9月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール-jcpcinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

折り目